

令和 6 年 9 月 17 日現在

機関番号：82113

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K06741

研究課題名（和文）応急仮設住宅の供与期間終期における入居者退去と住戸解消に向けた対応策の検討

研究課題名（英文）Study on measures for resident moving out and dwelling unit dissolution at the end of the service period of emergency temporary housing

研究代表者

米野 史健（Meno, Fumitake）

国立研究開発法人建築研究所・住宅・都市研究グループ・上席研究員

研究者番号：60302965

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：過去災害での応急仮設住宅の供与期間終期における入居者退去と住戸解消に向けた対応策を把握するため、過去30年程に発生した災害に関する記録誌や報告書等の文献を収集した。このうち東日本大震災を中心として、特徴的な取組がみられた県や市町村、及び団体等に対するヒアリング調査を実施し、事実関係の確認や文献等からだけでは得られない情報の把握を行った。以上の作業を通じて得られた入居者退去と住戸解消に向けた対応の取組事例について、その内容に基づいて分類を行い、類似する取組毎に整理することにより事例集の形でとりまとめを行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

応急仮設住宅の供与の一連の過程は、建設・確保期、入居期、生活期、退居期、解消期の5つの段階に分けてとらえられる。既存の調査研究等では、主に扱われるのは建設・確保期と入居期における取組や活動であり、生活期でも生活上の課題や支援に関する実態が扱われているが、退去期や解消期に関する情報は少なく限られているのが実情である。残存する被災者の恒久住宅への移行を促し仮設住宅をなくしていく退去期や解消期についても様々な課題が想定されるのであり、これらの応急仮設住宅を最終的に“閉じる”段階での対応について、過去災害等での実態や取組事例を踏まえて、適切な対応策を検討することが必要といえる。

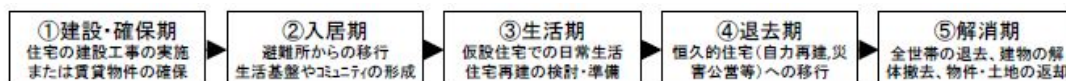
研究成果の概要（英文）：This study focused on the stage when disaster victims relocate to permanent housing and the emergency temporary housing are dissolved, and investigated the support measures implemented at that time. The information gathered was compiled into a collection of case studies on efforts to moving out residents and dissolve dwelling units at the end of the service period of emergency temporary housing.

研究分野：住宅政策

キーワード：応急仮設住宅

1. 研究開始当初の背景

応急仮設住宅の供与について、準備から終了に至る一連の過程は、以下のように大きく5つの段階に分けてとらえることができる。



既存研究としては、建設・確保期については必要戸数の算定やプレハブ及び木造仮設住宅の仕様・単価や生産体制、みなし仮設住宅(民間賃貸住宅の借り上げ)の物件確保の実態などの調査研究があり、入居期については入居者の募集選定方法や入居直後のコミュニティづくりに関する調査や実践的研究が行われている。生活期についても被災者の生活上の課題や将来の不安等や生活相談支援員等による高齢者等の見守り活動等に関する調査研究が幅広く行われている。その一方で、退去期における入居者の恒久的住宅への移行とその支援の実態や、解消期における残存世帯の退去やその後の建物解体や物件・土地の返却に関する調査研究は少ない。

調査研究のみならず、内閣府や国交省等がまとめている災害に関する事例集やマニュアル(「災害復興対策事例集」被災者の住まいの確保に関する取組事例集「応急仮設住宅建設必携」など)でも、主として扱われるのは建設・確保期と入居期で、生活期までは一定の情報が掲載されているが、退去期や解消期の情報は限られている。

応急仮設住宅は、突然の災害で家を失った世帯に対して出来るだけ早期に提供して生活再建に向けた基盤を構築するためのものであるため、建設・確保期から生活期の部分に関心が集まりがちではあるが、退去期や解消期についても様々な課題が想定される。

退去期では、自力で住宅再建が出来る世帯から先に退去が進むため、応急仮設住宅に残るのは様々な困難を抱えた層になりがちである。収入が少なく住宅再建費用の負担が難しい世帯、高齢者や障害者で移転が難しい世帯、災害のショックで気力が低下し先のことが考えられない世帯などであり、これらに対して仮設住宅の次の恒久的住宅をどう提供するかは大きな課題である。

解消期では、最後まで残った世帯を円滑に退去に導く必要があるが、最終的には一定の強制力をもって他へ移す必要も出てくる。建設型の仮設住宅では建物を順次解体・撤去して敷地を返却するが、戸数が多ければその手続や工事は膨大な作業量となるし、世帯の退去が進まなければ特定の団地への移転・集約を進める必要も出てくる。みなし仮設であれば契約を終了して敷金(退去修繕負担金)等の処理を行い物件を返却する手続に手間がかかる。

このようにみれば、退去期や解消期、つまり応急仮設住宅を最終的に“閉じる”段階での対応について、過去災害等での実態や取組事例を踏まえた上で、適切な対応策を検討することが必要といえる。応急仮設住宅の供与期間は原則2年とされているから、2年後に適切に閉じるためには入居直後から退去及び解消に向けた取組が必要になるともいえるのであり、供与期間終期の状況を想定して早い時期から対応を開始することによって、最後まで残る世帯のみならず、被災世帯全般の生活及び住宅の再建が早期かつ円滑に進むことが期待される。

2. 研究の目的

応急仮設住宅(建設型及び借上型)の供与について、その準備から終了に至る一連の過程は、建設・確保期、入居期、生活期、退去期、解消期の大きく5つの段階に分けてとらえることができる。既存の調査研究や災害に関する事例集・マニュアル等では、主として扱われるのは建設・確保期と入居期における取組や活動であり、生活期についても生活上の課題や支援に関する実態が扱われているが、退去期や解消期に関する情報は相対的に少なく限られているのが実情である。残存する被災者の恒久住宅への移行を促し仮設住宅をなくしていく退去期や解消期についても様々な課題が想定されるのであり、これらの応急仮設住宅を最終的に“閉じる”段階での対応について、過去災害等での実態や取組事例を踏まえた上で、適切な対応策を検討することが必要といえる。

本研究では、応急仮設住宅の供与の準備から終了に至る過程のうち、既存の調査研究において十分な情報収集や方策検討が行われていない、供与期間終期にあたる退去期及び解消期に着目し、入居者の恒久的住宅(自力再建住宅や災害公営住宅等)への移行と応急仮設住宅の退去を円滑に進める方法、及び残存する世帯の最終的な退去を促し実施した上で、建設型住戸での解体・撤去と敷地の返却や、借上型住戸での契約終了と住戸返還の手続を効果的に進める方法について、過去災害での取組事例や東日本大震災・熊本地震での現在進行中の取組実態を収集・整理するとともに、これらを踏まえて適切な対応策を検討し、将来起こりうる災害の際に活用可能な形でとりまとめることを目的とする。

3. 研究の方法

過去災害での応急仮設住宅の供与期間終期における入居者退居と住戸解消に向けた対応策を把握するため、過去 30 年程に発生した災害に関する記録誌や報告書等の文献を収集した。主な対象となった災害は、1995 年の阪神・淡路大震災、2004 年の新潟県中越地震、2007 年の新潟県中越沖地震などである。これらの災害で退居期や解消期に相当する時期に実施された取組を抽出し、事例として情報を整理した。

2011 年発生の東日本大震災や 2016 年の熊本地震などの近年の災害については、過去災害と同様に震災に関して事後的にとりまとめられた記録誌や報告書等の文献を収集して取組事例の情報を得たほか、地方公共団体のホームページ等で公表される情報を継続的に確認していくなかで応急仮設住宅からの退居やそれらの解消に関する取組をリアルタイムでも見だして事例としての把握を行った。あわせて新聞記事等のメディアの情報も参考として取り扱った。

このうち東日本大震災を中心として、特徴的な取組がみられた県や市町村、及び団体等に対するヒアリング調査を実施し、事実関係の確認や文献等からだけでは得られない情報の把握を行った。当初の研究計画ではより多くの事例のヒアリングを行う予定であったが、新型コロナウイルスの問題が発生し、研究期間の延長も複数回行ったものの十分な数の調査は実施出来なかった。

以上の作業を通じて得られた入居者退居と住戸解消に向けた対応の取組事例について、その内容に基づいて分類を行い、類似する取組毎に整理することにより事例集の形でとりまとめを行った。

4. 研究成果

とりまとめた事例集は「応急仮設住宅の供与期間終期における入居者退居と住戸解消の取組に関する事例集」としており、その目次構成は表 1 の通りである。

1 章及び 2 章が入居者の退居に向けた取組、3 章及び 4 章が応急仮設住宅の住戸解消に向けた取組である。

1 章は、応急仮設住宅からの退居と恒久住宅への移行を支援する方策の検討に関する事例をまとめている。支援を検討するために行政の住宅・福祉等の関連部署のほか民間団体等も含んだ多様な主体が参画する場を設置して議論したり(1-1.(1))、仮設住宅に残っている被災者を訪問して個別の相談や支援を行うための体制を構築したりする(1-1.(2))などの取組である。このようにして検討された内容は「恒久住宅移行プログラム」や「被災者自立再建促進プログラム」などの形で計画として策定されている(1-2)。

2 章は、1 章で検討された内容に基づいて、実際に行われた住宅再建困難世帯への対応の事例である。まずは仮設住宅に残っている世帯に対して、住宅の再建意向を確認するための調査を実施したり書類の提出を求めたりするなどの対応が取られている(2-1.(1))。また生活相談支援員などが世帯を個別に訪問することで詳しい状況の聞き取りや住宅再建の目処の把握などが行われており、これに基づいて住宅再建の可能性や課題に応じて世帯の分類がなされたり、個別の支援方針や計画が策定されたりしている(2-1.(2))。このような過程で明らかとなった住宅再建上の課題をうけて、支援策を新設したり拡充したりして住宅再建を後押しする対応がとられる場合もある(2-2)。住宅が再建できていない世帯への個別の支援としては、公営住宅への入居申込を促したり(2-3.(1))、民間賃貸住宅に転居できるよう物件情報を提供したり支援員が物件探しに付き添ったり引越の手續等を支援したりする(2-3.(2))などの対応がとられている。様々な課題を有しており特に援護が必要な世帯に対しては、福祉施設への入所あっせんや重点的な個別対応、個々のケースに基づくきめ細かい支援などが行われている(2-3.(3))。また、支援員が一人一人に寄り添って生活上の問題の解決から恒久的な住まいへの移転までを全般的に支援する、「伴走型」と呼ばれる対応もなされている(2-3.(4))。極めて困難な事例に対しては、多様な専門家からのアドバイスを受けて支援を検討するための会議も開催されている(2-3.(5))。仮設住宅からの移転先が決まれば引越について作業面・費用面の支援がなされるが(2-4)、事情により間に合わない場合には暫定的な退去先が提供されたりもする(2-5)。

3 章は、応急仮設住宅の解消・集約に向けた検討の事例である。移転先となる宅地や災害公営住宅が完成しておらず退居出来ない世帯には供与期間が延長される一方で(3-1)、退去者が出て空き家が増えた団地については残った居住者を移転させて一部団地に集約させるための計画が策定され(3-2)、集約先となる団地では建物の点検・補修が実施される(3-3)。

4 章は、応急仮設住宅の解消・集約を実際に行う際の事例である。仮設住宅からの移転を進めるために行われる対応の手順や支援(4-1)、住宅を返還する際に生じる課題への対応策(4-2)などである。また、入居者が減少した団地では管理の対応(4-3.(1))や空いた住戸の活用(4-3.(2))もなされる。そして最終的に建物が解体・撤去されて原状回復が行われる(4-4)。

表1 事例集の目次構成

1章 応急仮設住宅から恒久住宅への移行策の検討
1-1. 支援の検討・実施体制の構築
(1) 多様な主体が参画する場の設置
(2) 個別訪問による支援のための体制
1-2. 再建支援の方針・計画の策定
2章 住宅再建困難世帯への対応
2-1. 仮設残存世帯の状況確認
(1) 再建意向の確認
(2) 個別訪問による対応
2-2. 支援策の新設・拡充
(1) 住宅全般
(2) 公営住宅関連
(3) 民間賃貸住宅関連
(4) その他の補助
2-3. 未再建世帯の個別支援
(1) 公営住宅への移行支援
(2) 民間賃貸住宅等への移行支援
(3) 特に援護を要する世帯への支援
(4) 伴走型の支援
(5) 会議による支援の検討
2-4. 仮設住宅からの転居の支援
(1) 支援員等による転居の支援
(2) 移転に要する費用の補助
2-5. 退去先の(一時的)提供
3章 応急仮設住宅の解消・集約の検討
3-1. 復興事業完了待ち世帯への対応
3-2. 集約化の方針・計画の策定
3-3. 建設型仮設住宅の点検・補修
4章 応急仮設住宅の解消・集約の実施
4-1. 仮設住宅間での移転
(1) 移転の実施
(2) 移転に際しての支援
4-2. 仮設住宅の返還・明渡し
4-3. 入居者減少に伴う対応
(1) 夜間巡回や除草等の実施
(2) 空き住戸の活用
4-4. 応急仮設住宅の撤去の実施

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 米野 史健	4. 巻 86
2. 論文標題 岩手県内における借上型仮設住宅の分類と類型毎の特徴	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1023～1032
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.86.1023	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Meno Fumitake	4. 巻 3
2. 論文標題 Lease termination and residential movement by households under the housing lease program for disaster victims in Iwate Prefecture	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan Architectural Review	6. 最初と最後の頁 90～98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1002/2475-8876.12129	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 米野史健	4. 巻 第746号
2. 論文標題 岩手県の借り上げ仮設住宅における退居及び居住地移動の実態	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 717-723
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.83.717	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 米野史健	4. 巻 第748号
2. 論文標題 宮城県の借り上げ仮設住宅における入退居時の市町村間移動の実態	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1091-1098
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.83.1091	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米野史健	4. 巻 第59号
2. 論文標題 宮城県の借り上げ仮設住宅における入退居時の市町村内での移動の実態	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 429-432
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.25.429	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米野史健	4. 巻 F-1分冊
2. 論文標題 東日本大震災において応急仮設住宅として借り上げられた物件の特徴 - 岩手県釜石市・大船渡市での把握の試み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 223-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米野史健	4. 巻 F-1分冊
2. 論文標題 岩手県及び宮城県における応急仮設住宅の供与の終了状況 - 東日本大震災から6年後の時点での情報に基づく整理	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 87-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米野史健	4. 巻 2018年1月号
2. 論文標題 応急仮設住宅から災害公営住宅等の恒久的住宅への移行の実態と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 建築コスト情報	6. 最初と最後の頁 10-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 みやぎ震災復興研究センター他編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 クリエイツかもがわ	5. 総ページ数 230
3. 書名 東日本大震災100の教訓	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------